

平成16年宮城県の工業概要

(平成16年12月31日工業統計調査結果)

- 従業者4人以上の事業所 -

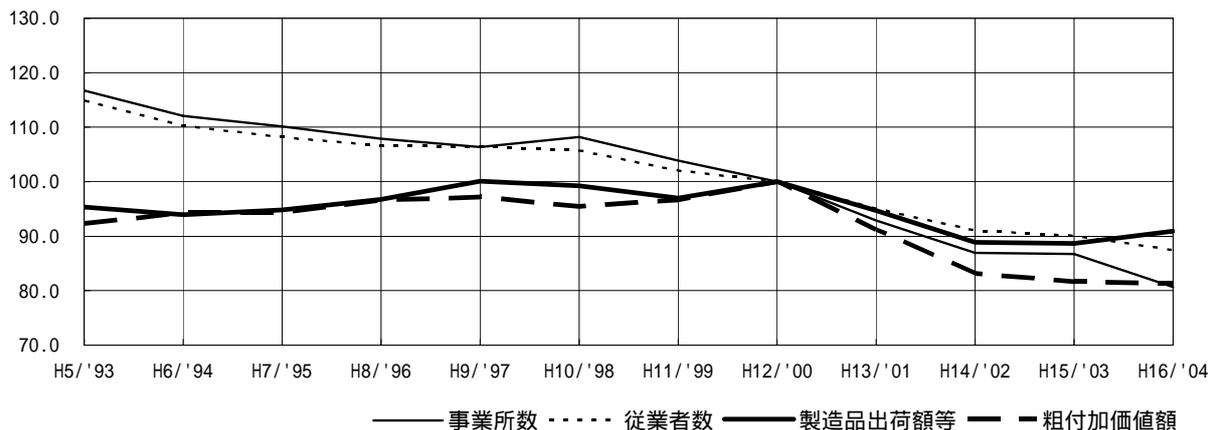
平成17年10月7日に速報を公表していましたが、当県分のデータが確定しましたので、確報として公表するものです。速報と比較し、調査票の数値の修正によりデータの変動がありました。また、主要4項目(事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額)以外の調査項目についても集計を行っております。

概況

- 1 事業所数は、3626事業所で、前年に比べ271事業所の減少(前年比7.0%減)。
- 2 従業者数は、12万5867人で、前年に比べ3656人の減少(同2.8%減)。
- 3 製造品出荷額等は、3兆5136億円で、前年に比べ836億円の増加(同2.4%増)となり、平成12年以来、4年ぶりの増加。
- 4 粗付加価値額は、1兆2157億円で、前年に比べ34億円の減少(同0.3%減)。
- 5 現金給与総額は、4656億円で、前年に比べ46億円の減少(同1.0%減)。
- 6 原材料使用額等は、2兆954億円で、前年に比べ905億円の増加(同4.5%増)。
- 7 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)は、1069億円で、前年に比べ57億円の減少(同5.1%減)。
- 8 在庫額(従業者30人以上の事業所)は、2807億円で、年初に比べ223億円の増加(年初比8.6%増)。
- 9 工業用地(従業者30人以上の事業所)は、2358万6千㎡で、前年に比べ639千㎡の減少(前年比2.6%減)。
- 10 工業用水(従業者30人以上の事業所)(1日当たり)は、101万7875m³で、前年に比べ9635m³の増加(同1.0%増)。
- 11 リース契約額(従業者30人以上の事業所)は、167億1793万円。
- 12 リース支払額(従業者30人以上の事業所)は、173億3643万円。

第1図 主要項目の推移(指数)

平成12年=100



第1表 主要項目の動き

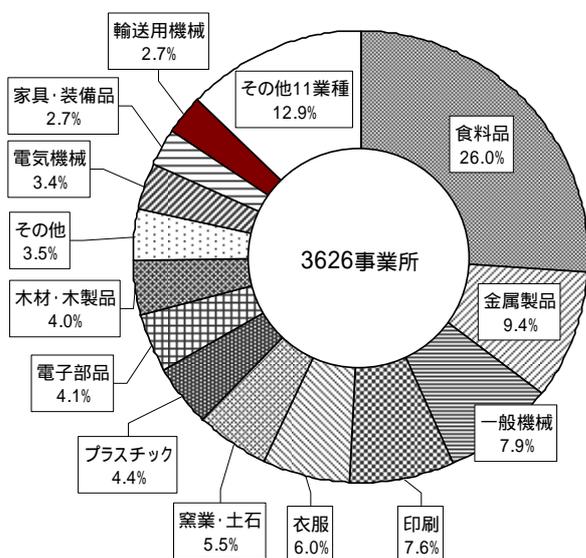
項目	平成16年 (2004年)	平成15年 (2003年)	前年対比	
			増減数(額)	増減率(%)
事業所数	3,626	3,897	271	7.0
従業者数 (人)	125,867	129,523	3,656	2.8
製造品出荷額等 (百万円)	3,513,591	3,430,038	83,553	2.4
粗付加価値額 (百万円)	1,215,734	1,219,119	3,386	0.3

業種別の状況

1 事業所数 <中分類24業種中1業種が増加, 21業種が減少, 2業種が増減なし>

事業所数の最も多い業種は、食料品製造業(941事業所, 構成比26.0%)で、以下金属製品製造業(341事業所, 同9.4%), 一般機械器具製造業(287事業所, 同7.9%)の順となっている。

第2図 業種別事業所数の構成比



第2表 業種別事業所数・対前年増減率

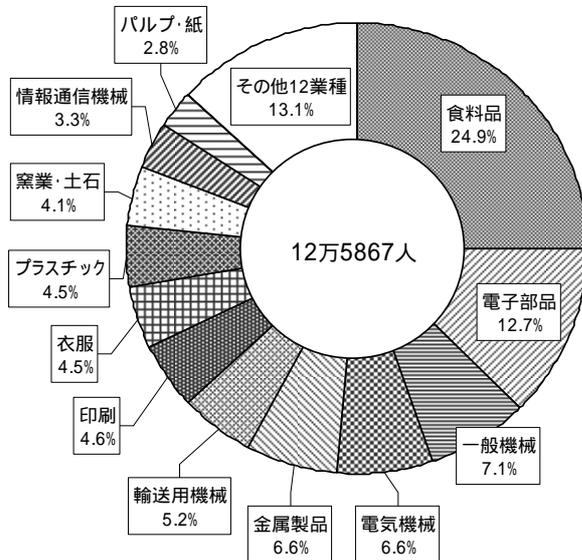
単位: 事業所, %

順位	業種	事業所数	対前年増減率
	合計	3,626	7.0
1	食料品	941	6.6
2	金属製品	341	5.0
3	一般機械	287	3.7
4	印刷	274	5.8
5	衣服	218	14.2
6	窯業・土石	198	7.0
7	プラスチック	161	4.2
8	電子部品	149	3.2
9	木材・木製品	146	11.0
10	その他	127	9.3
11	電気機械	122	12.2
12	家具・装備品	97	14.9
13	輸送用機械	97	0.0
14	飲料・たばこ	93	1.1
15	パルプ・紙	85	4.5
16	情報通信機械	54	11.5
17	鉄鋼	53	1.9
18	化学	41	2.4
19	精密機械	39	9.3
20	非鉄金属	31	20.5
21	ゴム製品	25	7.4
22	石油・石炭	23	4.2
23	繊維	14	17.6
24	皮革製品	10	0.0

2 従業者数 <中分類 24 業種中 7 業種が増加, 17 業種が減少>

従業者数の最も多い業種は、食料品製造業(3万1279人, 構成比24.9%)で、以下電子部品・デバイス製造業(1万6001人, 同12.7%)、一般機械器具製造業(8926人, 同7.1%)の順となっている。

第3図 業種別従業者数の構成比



第3表 業種別従業者数・対前年増減率

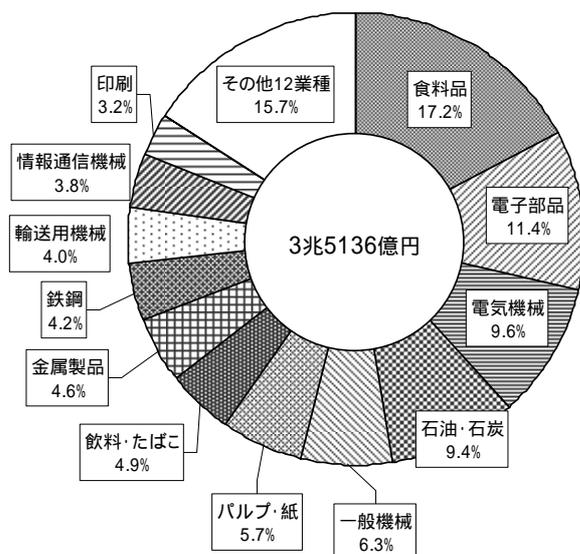
単位：人，%

順位	業種	従業者数	対前年増減率
	合計	125,867	2.8
1	食料品	31,279	2.2
2	電子部品	16,001	6.2
3	一般機械	8,926	6.3
4	電気機械	8,318	10.1
5	金属製品	8,262	2.2
6	輸送用機械	6,522	10.2
7	印刷	5,846	1.6
8	衣服	5,703	8.7
9	プラスチック	5,700	1.1
10	窯業・土石	5,196	9.3
11	情報通信機械	4,136	7.0
12	パルプ・紙	3,484	1.6
13	木材・木製品	2,555	5.3
14	鉄鋼	2,098	0.6
15	飲料・たばこ	1,904	3.0
16	ゴム製品	1,800	0.3
17	非鉄金属	1,749	4.2
18	化学	1,696	3.0
19	その他	1,570	7.6
20	精密機械	1,252	4.0
21	家具・装備品	984	8.0
22	石油・石炭	492	4.7
23	皮革製品	219	0.9
24	繊維	175	8.9

3 製造品出荷額等 <中分類 24 業種中, 10 業種が増加, 14 業種が減少>

製造品出荷額等の最も多い業種は、食料品製造業(6035億円, 構成比17.2%)で、以下電子部品・デバイス製造業(4021億円, 同11.4%)、電気機械器具製造業(3376億円, 同9.6%)の順となっている。

第4図 業種別製造品出荷額等の構成比



第4表 業種別製造品出荷額等・対前年増減率

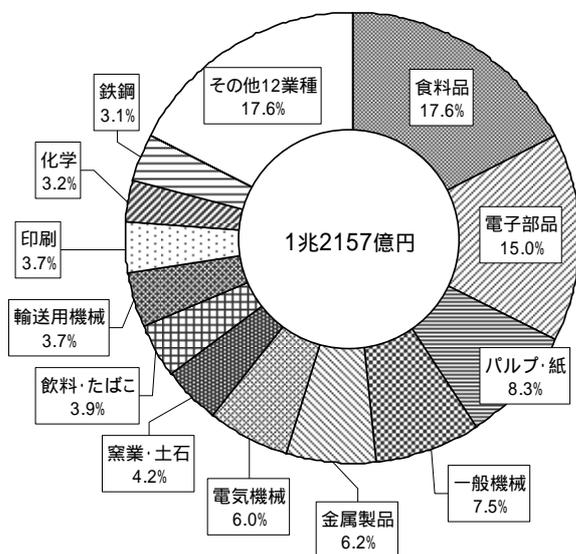
単位：億円，%

順位	業種	製造品出荷額等	対前年増減率
	合計	35,136	2.4
1	食料品	6,035	2.1
2	電子部品	4,021	2.1
3	電気機械	3,376	1.1
4	石油・石炭	3,296	9.7
5	一般機械	2,227	39.3
6	パルプ・紙	1,994	6.0
7	飲料・たばこ	1,713	4.8
8	金属製品	1,618	4.5
9	鉄鋼	1,475	24.0
10	輸送用機械	1,394	2.6
11	情報通信機械	1,332	9.1
12	印刷	1,127	1.9
13	窯業・土石	1,017	5.8
14	プラスチック	798	1.8
15	化学	791	1.2
16	木材・木製品	711	8.7
17	非鉄金属	635	1.6
18	ゴム製品	542	12.3
19	その他	378	0.7
20	衣服	323	3.7
21	精密機械	157	5.4
22	家具・装備品	136	4.5
23	皮革製品	30	4.5
24	繊維	10	11.5

4 粗付加価値額 <中分類 24 業種中 9 業種が増加, 15 業種が減少>

粗付加価値額の最も多い業種は、食料品製造業（2135 億円，構成比 17.6%）で、以下電子部品・デバイス製造業（1826 億円，同 15.0%），パルプ・紙・紙加工品製造業（1012 億円，同 8.3%）の順となっている。

第 5 図 業種別粗付加価値額の構成比



第 5 表 業種別粗付加価値額・対前年増減率

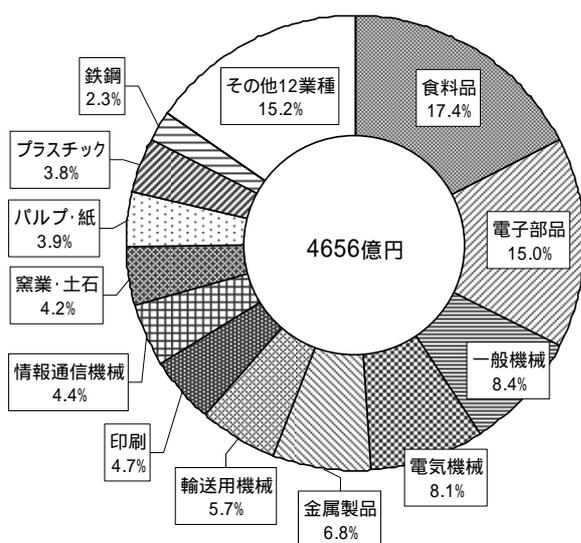
単位：億円，%

順位	業種	粗付加価値額	対前年増減率
	合計	12,157	0.3
1	食料品	2,135	2.0
2	電子部品	1,826	2.4
3	パルプ・紙	1,012	11.8
4	一般機械	918	39.1
5	金属製品	752	10.1
6	電気機械	727	22.4
7	窯業・土石	515	9.2
8	飲料・たばこ	469	8.9
9	輸送用機械	453	8.8
10	印刷	449	3.2
11	化学	384	4.0
12	鉄鋼	377	9.9
13	プラスチック	368	0.3
14	情報通信機械	345	5.7
15	非鉄金属	268	1.0
16	木材・木製品	263	14.5
17	ゴム製品	236	11.7
18	石油・石炭	213	85.6
19	衣服	153	13.4
20	その他	130	1.0
21	精密機械	86	16.2
22	家具・装備品	58	4.1
23	皮革製品	15	17.1
24	繊維	8	10.8

5 現金給与総額 <中分類 24 業種中 10 業種が増加, 14 業種が減少>

現金給与総額の最も多い業種は、食料品製造業（809 億円，構成比 17.4%）で、以下電子部品・デバイス製造業（697 億円，同 15.0%），一般機械器具製造業（391 億円，同 8.4%）の順となっている。

第 6 図 業種別現金給与総額の構成比



第 6 表 業種別現金給与総額・対前年増減率

単位：億円，%

順位	業種	現金給与総額	対前年増減率
	合計	4,656	1.0
1	食料品	809	1.6
2	電子部品	697	3.9
3	一般機械	391	7.1
4	電気機械	379	4.1
5	金属製品	318	2.5
6	輸送用機械	266	4.1
7	印刷	217	0.2
8	情報通信機械	205	5.7
9	窯業・土石	197	5.7
10	パルプ・紙	184	0.5
11	プラスチック	179	0.3
12	衣服	108	13.7
13	鉄鋼	108	5.7
14	木材・木製品	94	2.2
15	ゴム製品	94	3.0
16	飲料・たばこ	93	3.0
17	化学	79	5.3
18	非鉄金属	68	0.9
19	その他	55	3.0
20	石油・石炭	37	2.1
21	精密機械	36	5.8
22	家具・装備品	31	4.4
23	繊維	5	15.8
24	皮革製品	5	1.5

6 **原材料使用額等** <中分類 24 業種中 11 業種が増加, 13 業種が減少>

原材料使用額等の最も多い業種は, 食料品製造業 (3798 億円, 構成比 18.1%) で, 以下電気機械器具製造業 (2628 億円, 同 12.5%), 電子部品・デバイス製造業 (2146 億円, 同 10.2%) の順となっている。

7 **有形固定資産投資総額** (従業者 30 人以上の事業所)

有形固定資産投資総額の最も多い業種は, 電子部品・デバイス製造業 (191 億円, 構成比 17.8%) で, 以下電気機械器具製造業 (113 億円, 同 10.5%), 食料品製造業 (104 億円, 同 9.7%) の順となっている。

8 **在庫額** (従業者 30 人以上の事業所)

年末在庫額の最も多い業種は, 食料品製造業で 411 億円 (構成比 14.6%) で, 以下電子部品・デバイス製造業で 299 億円 (同 10.6%), 電気機械器具製造業で 296 億円 (同 10.6%) の順となっている。

9 **工業用地** (従業者 30 人以上の事業所)

事業所敷地面積の最も多い業種は, 食料品製造業 (2720 千²m, 構成比 11.5%) で, 以下電子部品・デバイス製造業 (2197 千²m, 同 9.3%), パルプ・紙・紙加工品製造業 (1985 千²m, 同 8.4%) の順となっている。

10 **工業用水** (従業者 30 人以上の事業所)

工業用水量の最も多い業種は, パルプ・紙・紙加工品製造業 (54 万 7240m³, 構成比 53.8%) で全体の約半数を占めており, 以下鉄鋼業 (25 万 1920m³, 同 24.7%), 食料品製造業 (3 万 7556m³, 同 3.7%) の順となっている。

11 **リース契約額** (従業者 30 人以上の事業所)

リース契約額の最も多い業種は, 電子部品・デバイス製造業 (60 億 1189 万円, 構成比 36.0%) で, 以下情報通信機械器具製造業 (39 億 6726 万円, 同 23.7%), 食料品製造業 (13 億 2527 万円, 同 7.9%) の順となっている。

12 **リース支払額** (従業者 30 人以上の事業所)

リース支払額の最も多い業種は, 電子部品・デバイス製造業 (53 億 7043 万円, 構成比 31.0%) で, 以下食料品製造業 (24 億 4595 万円, 同 14.1%), 印刷・同関連業 (12 億 842 万円, 同 7.0%) の順となっている。

市町村別の状況

1 **事業所数** <69 市町村中 7 市町が増加, 55 市町村が減少, 7 町が増減なし>

前年に比べ増加したのは, 岩沼市 (5 事業所, 前年比 5.7%増) など 7 市町となっている。一方, 減少したのは, 仙台市 (57 事業所, 同 7.7%減), 石巻市 (19 事業所, 同 5.5%減) など 55 市町村となっている。また, 増減なしは, 七ヶ宿町など, 7 町となっている。

2 **従業者数** <69 市町村中 23 市町村が増加, 46 市町村が減少>

前年に比べ増加したのは, 角田市 (281 人, 前年比 4.3%増), 南方町 (186 人, 同 29.7%増) など 23 市町村となっている。一方, 減少したのは, 仙台市 (1124 人, 同 5.7%減), 石巻市 (472 人, 同 5.2%減) など 46 市町村となっている。

3 **製造品出荷額等** <69 市町村中 30 市町村が増加, 39 市町村が減少>

前年に比べ増加したのは, 松島町 (492 億円, 前年比 885.0%増), 仙台市 (346 億円, 同 4.7%増) など 30 市町村となっている。一方, 減少したのは, 大和町 (293 億円, 同 11.3%減), 蔵王町 (160 億円, 同 37.2%減) など 39 市町村となっている。

4 **粗付加価値額** <69 市町村中 28 市町村が増加, 41 市町村が減少>

前年に比べ増加したのは, 松島町 (244 億円, 前年比 1139.7%増), 岩沼市 (96 億円, 同 12.5%増) など 28 市町村となっている。一方, 減少したのは, 大和町 (144 億円, 同 20.1%減), 古川市 (141 億円, 同 21.1%減) など 41 市町村となっている。

第7表 市区町村別,事業所数・従業者数・製造品出荷額等

市町村名	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		市町村名	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	対前年 増減率 (%)	(人)	対前年 増減率 (%)	(万円)	対前年 増減率 (%)	対前年 増減率 (%)		(人)	対前年 増減率 (%)	(万円)	対前年 増減率 (%)		
県 計	3,626	7.0	125,867	2.8	351,359,091	2.4	岩出山町	33	8.3	993	6.1	3,063,523	6.0
仙台市	680	7.7	18,585	5.7	77,132,507	4.7	鳴子町	11	0.0	70	15.7	45,743	13.5
青葉区	122	15.3	2,747	5.7	4,170,732	4.8	涌谷町	40	7.0	1,579	8.8	4,483,820	38.4
宮城野区	225	3.8	6,797	3.5	56,879,715	10.4	田尻町	32	3.2	1,179	3.3	2,409,997	2.9
若林区	198	5.7	3,803	3.0	5,638,887	7.8	小牛田町	43	6.5	1,063	8.7	2,177,451	0.8
太白区	73	12.0	1,806	17.0	2,262,599	32.6	南郷町	12	25.0	158	14.6	296,819	5.5
泉区	62	6.1	3,432	6.2	8,180,574	1.6	築館町	45	6.2	1,533	3.8	2,592,666	58.2
石巻市	324	5.5	8,537	5.2	29,249,433	3.1	若柳町	27	3.6	1,318	11.1	2,374,160	8.3
塩竈市	178	6.8	3,956	6.6	8,761,757	9.1	栗駒町	35	10.3	649	18.2	647,672	17.7
古川市	121	6.9	4,669	5.4	13,542,342	5.4	高清水町	17	13.3	931	1.5	2,451,398	7.8
気仙沼市	189	8.3	4,644	5.9	9,186,847	3.3	一迫町	20	13.0	539	2.4	745,352	24.9
白石市	82	12.8	4,859	3.1	12,181,840	2.7	瀬峰町	13	0.0	318	10.8	705,105	6.3
名取市	91	3.2	4,588	2.3	18,336,068	17.5	鶯沢町	17	10.5	577	2.7	1,131,376	1.0
角田市	73	6.4	6,811	4.3	13,310,276	6.4	金成町	18	5.3	1,226	1.3	2,483,361	0.6
多賀城市	58	9.4	2,911	4.0	8,718,693	5.8	志波姫町	16	11.1	352	8.3	385,997	6.6
岩沼市	93	5.7	3,600	0.7	16,740,793	7.6	花山村	3	40.0	17	48.5	2,737	49.4
蔵王町	47	6.0	1,272	1.5	2,700,016	37.2	一迫町	45	6.2	1,496	10.5	2,816,259	1.6
七ヶ宿町	3	0.0	137	6.2	160,001	4.9	登米町	17	5.6	280	5.7	221,045	15.1
大河原町	39	7.1	1,126	4.4	1,399,813	0.2	東和町	15	6.2	393	5.8	337,809	13.7
村田町	42	8.7	2,296	1.4	4,959,947	14.7	中田町	46	13.2	1,899	13.0	3,962,620	6.5
柴田町	69	13.7	5,410	5.7	13,416,295	6.8	豊里町	21	4.5	932	9.7	4,234,818	0.9
川崎町	22	15.4	689	5.0	1,532,600	3.1	米山町	21	12.5	450	8.9	1,172,764	5.6
丸森町	44	6.4	1,811	3.4	4,447,391	1.0	石越町	7	22.2	222	5.1	106,369	1.1
亘理町	86	5.5	3,113	1.0	6,839,007	6.5	南方町	21	5.0	812	29.7	1,079,284	34.5
山元町	45	11.8	1,345	3.9	2,273,625	8.8	河北町	30	3.2	712	4.7	620,696	3.5
松島町	14	6.7	367	24.4	5,475,921	885.0	矢本町	38	11.6	933	4.0	1,288,394	10.9
七ヶ浜町	8	20.0	229	8.5	216,390	9.1	雄勝町	13	7.1	200	4.3	148,657	10.0
利府町	58	12.1	2,300	2.0	3,321,016	8.4	河南町	53	0.0	1,308	3.3	1,591,365	7.6
大和町	62	6.1	3,507	10.3	22,913,472	11.3	桃生町	33	6.5	970	11.0	1,174,846	8.2
大郷町	35	7.9	1,101	5.6	1,535,155	7.6	鳴瀬町	19	0.0	374	2.3	401,984	3.1
富谷町	15	11.8	809	8.3	969,669	2.8	北上町	20	4.8	159	8.1	87,259	19.9
大衡村	35	2.8	2,053	4.1	6,103,879	20.6	女川町	57	8.1	1,285	3.0	3,238,670	7.5
色麻町	21	0.0	760	1.2	1,802,182	1.9	牡鹿町	7	22.2	143	2.1	282,767	31.5
加美町	72	6.5	2,963	5.2	5,672,131	11.1	志津川町	42	6.7	1,028	0.3	1,450,917	0.2
松山町	16	0.0	543	10.1	879,507	2.3	津山町	15	11.8	252	5.6	306,819	8.3
三本木町	26	4.0	2,634	5.1	5,172,853	0.1	本吉町	28	20.0	883	3.3	963,804	9.7
鹿島台町	17	5.6	513	3.2	361,473	6.7	唐桑町	22	4.3	369	1.9	508,790	2.0
							歌津町	9	12.5	127	9.3	53,079	2.2

広域圏別の状況

1 事業所数 <7 広域圏中 7 広域圏が減少>

仙台都市圏で 106 事業所の減少（前年比 6.8%減）、仙南圏で 45 事業所の減少（同 9.7%減）など、7 広域圏すべてにおいて減少となっている。

2 従業者数 <7 広域圏中 7 広域圏が減少>

仙台都市圏で 1669 人の減少（前年比 3.3%減）、石巻圏で 477 人の減少（同 3.2%減）など、7 広域圏すべてにおいて減少となっている。

3 製造品出荷額等 <7 広域圏中 4 広域圏が増加, 3 広域圏が減少>

前年に比べ増加した圏域は、仙台都市圏で 1092 億円の増加（前年比 6.5%増）、栗原圏で 99 億円の増加（同 7.9%増）など 4 広域圏となっている。一方、減少したのは、仙南圏で 410 億円の減少（同 7.1%減）、気仙沼・本吉圏で 27 億円の減少（同 2.1%減）など 3 広域圏となっている。

4 粗付加価値額 <7 広域圏中 3 広域圏が増加, 4 広域圏が減少>

前年に比べ増加した圏域は、仙台都市圏で 279 億円の増加（前年比 5.2%増）、栗原圏で 20 億円の増加（同 3.6%増）と 3 広域圏となっている。一方、減少したのは、大崎圏で 140 億円の減少（同 7.5%減）、仙南圏で 121 億円の減少（同 5.6%減）など 4 広域圏となっている。

栗原圏	前年比%	構成比%
事	211	7.0
従	7,460 人	4.9
製	1,352 億円	7.9
粗	585 億円	3.6

気仙沼・本吉圏	前年比%	構成比%
事	305	8.7
従	7,303 人	4.5
製	1,247 億円	2.1
粗	453 億円	2.9

大崎圏	前年比%	構成比%
事	444	5.5
従	17,124 人	0.6
製	3,991 億円	0.2
粗	1,722 億円	7.5

登米圏	前年比%	構成比%
事	193	8.1
従	6,484 人	6.7
製	1,393 億円	3.0
粗	408 億円	13.0

仙台都市圏	前年比%	構成比%
事	1,458	6.8
従	48,464 人	3.3
製	17,934 億円	6.5
粗	5,600 億円	5.2

石巻圏	前年比%	構成比%
事	594	5.1
従	14,621 人	3.2
製	3,808 億円	1.3
粗	1,364 億円	0.2

仙南圏	前年比%	構成比%
事	421	9.7
従	24,411 人	0.8
製	5,411 億円	7.1
粗	2,025 億円	5.6

県全体	前年比%	構成比%
事	3,626	7.0
従	125,867 人	2.8
製	35,136 億円	2.4
粗	12,157 億円	0.3

凡例
事・・・事業所数
従・・・従業者数
製・・・製造品出荷額等
粗・・・粗付加価値額

この「平成 16 年宮城県の工業概要」以外の詳細なデータについては、県統計課のホームページからダウンロードができます。どうぞご利用ください。

（問い合わせ先）

宮城県企画部統計課商工経済班 電話 0 2 2 - 2 1 1 - 2 4 5 8

県統計課ホームページ <http://www.pref.miyagi.jp/toukei/>